

東北大学における 「アドミッションセンター」の取組と課題ⁱ

東北大学高等教育開発推進センター 高等教育開発部 入試開発室 助教授 倉元直樹

1. 東北大学における入試専門教員 組織の沿革

東北大学アドミッションセンターの設立は平成11(1999)年4月に遡る。平成12(2000)年度から開始されることとなっていた国立大学初のAO入試を担当するために設けられた入試専門教員を含む新しいタイプの組織という位置づけであった。規程上は、研究開発部門、企画・広報部門、実施部門の3部門からなり、入試の実施を担う兼任教員を含む大所帯に見えるが、実質的にも学内外の認識においても専任教員3名と学部教授が兼任するセンター長の4名からなる小さな組織であった。

その後、国立大学の法人化を契機に平成16(2004)年10月からは他の学内組織と統合され、専任教員の所属組織は高等教育開発推進センター 高等教育開発部入試開発室となって現在に至っている。我々の所属は入試開発室にあるが、一般入試を含めた入試の実施は高等教育開発推進センターの中に新たに設けられた「東北大学入試センター」という少々紛らわしい名称の業務組織

の下で行うこととなった。組織的にはやや複雑な両属関係となっている。

2. アドミッションセンターとAO入試

東北大学のAO入試は工学部が平成2(1990)年度から実施していた推薦入学を切り替え、それに歯学部が加わる形でスタートした。AO入試の募集人員を別枠として学部の入学者定員から引き剥がすこともなく、学部(部局)主導の色彩が濃厚な体制であった。逆に言えば、入試に対する部局の主導権を保ったことによって、アドミッションセンター創設に向けての学内的なコンセンサスを取り付けることが可能となったのではないかと想像される。アドミッションセンター長ⁱⁱは部局の回り持ちで、学部を持つ部局の教授が兼務することとなっていた。実質的には評議員経験者のポストとして運用されていたようだ。規程上の任期は2年であったが、初代から4代目までのセンター長は諸事情により1年で交代となっている。副学長が職指定でセンター長を兼務する大学が多い中、東北大学

アドミッションセンターの組織上の大きな特徴であったと言える。

このような体制で意識せざるを得なかったのは、組織の学内的立場の脆弱性と不安定性である。端的に言えば、AO入試とアドミッションセンターの「距離感」の計り方が、新しい組織の今後を占う最大の鍵となると思われる。

アドミッションセンターの発足当時、その職掌はAO入試と推薦入学などの特別選抜に限定されていた。そもそも新しく始まったAO入試という区分が長期間存続し得るものなのかということも、当時は確信が持てなかった。アドミッションセンターにとってAO入試の遂行を唯一絶対の使命とするならば、組織はAO入試と一蓮托生の運命を辿るのが必然である。他方、AO入試に関わる実質的な意思決定の権限は個々の部局にあって、自分たちの自由にはならない状況だった。

そこで、当事者として考えたのはアドミッションセンター組織をAO入試という特殊な入試枠組から可能な限りの距離を取った地点に置き、組織の役割と存在意義を別個に自己規定する戦略である。コンセプトの中心に据えたのは、東北大学の入試を研究面からバックアップするシンクタンクとしての機能であった。手始めにアドミッションセンターの英語名を「Admission

Research Center」とし、「Research」の一語を入れ込むことにより、入試研究組織としてのアイデンティティを示すこととした。翌年には他大学のアドミッションセンター、大学入試センター研究開発部の協力を仰いで科学研究費を獲得し、大学横断的な入試研究プロジェクトを発足させたⁱⁱⁱ。研究計画は3年であったが研究期間の終了後は事務局が筑波大学に引き継がれて新たな科学研究費補助金を獲得し、参加大学も拡大して実質的に6年間継続した。さらに、個人的には入研協で毎年1件ずつ学内他部局との共同研究の成果を発表することを心がけた。なお、その試みは現在も継続している。

同時期にアドミッションセンターを発足させた他の2大学が、教員組織とAO入試を一体化させた上で、AO入試の名称と実施形態を他大学と差別化する戦略を取ったことは好対照の戦略であったと言えるかもしれない。

3. 東北大モデルのAO入試の構築

自ら入試研究組織としての志向性を打ち出したところで、周囲に同じ目線で認知してもらえる訳ではない。当然、東北大学のAO入試をどのように企画、設計し、運営していくかということが発足当初の最大の使命となった。

東北大学の入試の主体は部局にある。したがって、次に直面するのは

AO入試の業務の中で、個々の部局との協力関係をどう構築していくかという課題であった。この点では、実は、「弱い」組織として設計されていたことが結果的に功を奏したと感じている。

部局中心のAO入試運営とは、AO入試を実施するかしないか、実施するとして、方法をどう策定するのか、一定の制約の中で部局の意向が最優先されるということである。こうした風土では、大学として統一した形式を整えることが難しい反面、現場の実情に応じた柔軟な方針を取りうる点では大きなメリットがある。大規模組織の多様な実情の機微を短期間で正確に把握することは難しい。大学としての統一性を最優先して一つの枠を全体に当てはめようとすれば、どうしてもどこかに無理が生じて軋轢が生まれる。幸い、と言うべきか、アドミッションセンターは部局に対して上から物を言える立場ではなかった。部局のニーズに応じたサポートに徹するしか道はなかったのである。

例えば、工学部のAO入試は当初から募集人員が合計199名と非常に多く、その実施を少人数のアドミッションセンター専任教員が請け負うのは事実上不可能であった。部局の入試担当委員と意見交換を重ね、意思疎通を深め、入試の現場での実情を少しずつ理解し

た上で、一つひとつの具体的な問題に対して、一体となって解決策を講じて行った。そのプロセスを通じて、徐々に互いに対する信頼感が醸成されていたものと感じている。逆に、アドミッションセンターの関与の必要性を感じていない部局に対しては、信頼して全てをお任せし、無用なお節介をしないように自制を心がけた。

このような経緯を経て、結果的に先行した部局が後発の部局に雛形を提示するような形で、数年掛けて徐々に「東北大モデルのAO入試」が熟成されて行った。その特徴は木村・倉元(2006)にまとめられているが、簡潔に概略を述べれば以下のようなものである。

学部入試においては「研究中心大学」という東北大学の理念に合致した教育に相応しい人材を長期的、安定的に確保することが最大のミッションとなる。東北大学では、一般入試と主要な区分のAO入試でターゲットとなる志願者層を区別しない。研究活動の基盤としての基礎学力の重視は全ての入試区分を通じた共通要素であり、AO入試は「強い第一志望の志願者のために設けられた特別の機会」という位置づけである。したがって、選抜の場面にいたずらに多大な労力を投入することはしないし、入学後も一般入試を経てきた者との区別はない。学生母体の供

給源である高校教育の流れに沿い、可能な限り高校の教育活動を支援する入試形態を構築する。東北大を目指す学習活動のスケジュールの中にAO入試を取り入れてもらおうという発想である。

現在、東北大学のAO入試では少数精鋭の志願者がしのぎを削る状況となっている。志願倍率が高くないにも関わらず、AO入試で不合格となつて一般入試に再チャレンジし、それを突破してきた入学者がここ数年、毎年100名を超えているのである(木村・倉元, 2006)。東北大学では入試単位として11部局の区分がある。一般入試後期日程の廃止の動向ともあいまって、そのうちの10部局が平成20年度までにAO入試導入を決定している。「東北大モデルのAO入試」に対する学内各部局からの「外部評価」と受け止めている。

4. AO入試と高大連携

東北大モデルのAO入試で重要なのは、ユニークな選抜方法のアイデアではない。如何にして高校生の学習意欲と進学動機を喚起して東北大学第一志望の生徒を高校教育の中で育ててもらい、最終的に出願までつなげていくかという一連の流れである。そういう意味で、大学の魅力を伝える入試広報活動、高大連携活動の役割は大きい。

様々な入試広報の中でも、7月末の

2日間に行われるオープンキャンパス(以下、OCと略記する)が最も重要なイベントであることは疑いない。平成11(1999)年には6,300名程度であった参加者は年々増加の一途をたどり、今年(平成18[2006]年)は貸切バス289台を迎え、参加者数も23,000名を超えるまでに拡大した。国公立大学では最大規模のOCであろう。研究活動を中心として、大学の営みに直接触れることで、参加者に日常の学習活動の先に見える将来を意識してもらうのが狙いである。入試そのものとの連動性が全くないにも関わらず、現在、新入生の約45%がOCの参加経験者である。さらに、その約8割がOCを「決め手」、「参考」として進路を決めている(鈴木・夏目・倉元, 2003)。学部学生の約6割弱を東北地方以外の出身者が占めることを考えると驚異的な数値である。その上、最終的に入試に合格して入学してくるOC経験者は、OC未経験者に比べてAO入試から受験してくる比率が格段に高いことも分かっている。

OCの実施場面において我々の出番はあまりない。これだけの規模のOCを支えているのは部局の自主的な取り組みであり、裏で支える事務スタッフの高いモラルである。そういった部局の活動の参考となる情報を把握し、伝えることが我々の主たる役割と考え

ている。鈴木・夏目・倉元(2003)、倉元・山口・川又(2006)のような研究論文としての発信の他、学内の入試関連委員会で報告を行い、OCの重要性の周知に務めてきた。

一方、我々自身の広報活動の中心は学外に出かけて行って高校とのインターフェイスの役割を取ることに主眼が置かれている。例えば、高等学校の進路指導教員を対象とした入試説明会は毎年5～7月頃を中心に15、6回実施している。その他、民間の教育産業主催の入試説明会への参加、高校を訪問しての教員との意見交換、生徒に対する大学説明、大学案内の設計など、広報活動に割く時間と労力は大きい。その中で大切なのは、双方向のチャンネルを開いておくことだと認識している。すなわち、高校側に大学の情報を伝えるだけではなく、高校が東北大に期待する役割、入試や教育研究に対する率直な意見を集め、入試改善や入試研究のアイデアにつなげていくことである。大学からの一方的なアプローチだけでは独善に終わる。高校のニーズを的確にとらえ、学内にフィードバックしていくことが入試専任教員としての広報活動の重要な意義と心得ている。

5. 高等教育開発推進センターへの併合

発足当初から、アドミッションセンターが当初の形態のまま長期間存続する可能性は小さいと感じていた。そして、遠くない将来の組織像として基本的に二つの可能性を視野に入れていた。一つは入試研究の専門部署としての位置づけである。先述のとおり、各種の共同研究活動とAO入試の企画実施を通じて実績を重ねる努力を行った。もう一つの可能性は高大連携の中核部署としての生き残りである。その可能性については、日常的な入試広報活動の他、学内他部局と高大連携活動の共同研究で科研費を獲得^{iv}し、研究実績を残してきた(倉元・三原・小野寺・鈴木, 2005)つもりである。

高等教育開発推進センターへの併合によって、結果的に前者の機能がより強く求められるものとなった。同センターは3つの「部」、その下に9つ「室」を置き、専任教員数も60名近い大所帯である。全学教育^vを中心とした学生支援の部局という位置づけである。その1セクションとして、学生相談室や保健管理室などとともに入試開発室が組み入れられた格好となっている。日常的に他のセクションと協同行う業務は多くはない。最も大きな変化は一般入試も含めた学部入試の企画・研究が職掌に含まれるようになった。

たことである。守備範囲は広がったが、入試研究や広報活動においては名目上の制約が取れ、活動しやすくなったと言える。

さらに、一部に高等教育開発部としての活動が加わった。その部分については従前から行ってきた高大連携活動、入試広報活動に全学教育、学部教育が連動する形で広がりが出てきている。具体的には「東北大学高等教育フォーラム」と銘打ち、高校、大学教員を主対象として、東北大の全学教育や入試に関わるシンポジウムの催しを年2回のペースで開いてきた。

現在、入試開発部の役割は入試広報の中核を担うとともに、部局の学部入試のコンサルタントとしての性格が色濃くなってきた。東北大学の中期目標・中期計画の中では、追跡調査も大きな業務となっている。有意義な調査計画の策定に向けて独自にその基盤となる基礎研究を進める（倉元・奥野、2006）とともに、大学入試センター研究開発部に協力を仰いで方法を模索しているところである。他にも新たな業務は有るが、紙面の都合で割愛する。

6. 大学入試研究の継続性に向けて

アドミッションセンターの黎明期は過ぎ、時代は次のフェイズに突入した。その認識の下、僭越を承知の上で最後に残された課題について述べる。

現在、少子化による18歳人口減少の中、学生獲得戦略ばかりがクローズアップされる傾向にある。しかし、本来、真に重要なのは実践的、目的志向的な調査研究に基づく入試戦略の策定ではないだろうか。個別大学の立場では、自らの大学のアドミッションポリシーに合致した人材の獲得が使命となるのは当然である。しかし、近視眼的な個別利益の追求は次第に高校以下の教育を疲弊させる帰結をもたらす。単なる理念論を廃し、所与の条件への現実的な認識を前提として、長期的に大学や社会全体にどのような人材を供給していくべきかという視点は欠かすことができない。個別利益と全体の利益、短期的利益と長期の利益の調和をどう図るのか。入試研究は大学が直面する問題解決の基礎として必要不可欠なものである。大学の大量化が後戻り出来ない状況まで進んできた現在、将来のわが国の教育を支えるために「大学入試学（Admission Studies）」を構築し、確立していくべき時期ではないだろうか。

個別大学の入試を企画、設計する立場で見たとき、実践的な入試研究の必要性に対する実感はますます強くなっている。例えば、東北大学の入試が高校教育に対する影響等について調べた研究（倉元、2006）や後期日程廃止問題に対する高校教員の反応を分析した

研究（倉元・西郡・佐藤・森田、2006）は、東北大学の入試の方針を探るに当たっては重要な資料となると考えて行ったものである。こういった調査、研究、状況分析の裏づけなしに責任ある意思決定を行うのは難しい。大学入試研究にはそれ特有の高度な理論や先端的な技術が必要なわけではない。基本的にはその場で使える学問的技法（discipline）を駆使して、具体的、暫定的な問題解決につながる情報を得ることができればよいのである。アドミッションセンターの機能を単なるリクルーターやAO入試の実働部隊とみなし、活動をその中に封じ込めるのは、わが国の大学の将来にとって不幸な事態ではないだろうか。

同時に、大学入試センター研究開発部が担っている役割の重要性も再認識させられている。大学が直面する問題に対する解決策を探るための基礎的な入試研究には、大学入試センターのようにな国の大学入試データを扱わなければ不可能なテーマが必ず存在する。例えば、山田・石塚（1988）の研究は、入試機会の複数化によって、かえって「一発勝負」の共通1次が合否を左右する傾向が強まったことをあらわにした^{vi}。植田・内海・平（1996）は、センター試験の全国データを手がかりとして、志願者数の増加が入学者の質の向上にはつながらないことを示した。

最近では、鈴木・鳴野（2005）の研究が入試科目増の志願動向への影響を分析している。こういった研究は、個別大学の持つ情報だけでは遂行できないものである。個別大学における入試研究活動は、大学入試センター研究開発部による広い視野からの研究の支えがあって、初めて生かされるのだと感じている。

長期的なビジョンで将来を考えたとき、最大の課題は入試研究の継続性にある。すなわち、大学入試研究を担う人材をどこでどのように育てていくのかという問題である。これまでは、大学入試センター研究開発部が、唯一、大学入試研究者の養成機関としての機能を有していた。しかし、大学入試センター研究開発部から個別大学のアドミッションセンターへ異動して、立場を変えて入試研究を継続している事例は数少ない^{vii}。これから重要性を増すことになるであろう個別大学における入試研究の規模を考えると、大学入試センター研究開発部だけに人材供給の責を負わせるのは酷に過ぎる。

大学入試の改善につながる研究はどのように積み重ねていけばよいのだろうか。研究成果の発表機会としては、今年度より新しく生まれ変わった全国大学入学者選抜研究連絡協議会（新入研協）の存在が大きい。しかし、委員会方式で短期間にほとんどのメンバー

が入れ代わってしまう体制では限界があるのも事実である。大学入試研究を行う母体は、(各大学の方針に依存するが)個別大学のアドミッションセンターの活用で実現可能であろう。あとは、そこに送るべき人材の育成システムが必要である。全国の大学のアドミッションセンターにどのようなプロセスでどのような人材を供給していくべきか。個別大学のアドミッションセンター自身が教育、育成機能を持つことが、次の時代に向けての大切な課題となると考えている。そして、近い将来、東北大学がその重責の一端を担えるようになることが、私個人のささやかで、かつ、切実な願いである。

【文献】

木村拓也・倉元直樹(2006). 戦後大学入学者選抜制度の変遷と東北大学のAO入試, 東北大学高等教育開発推進センター研究紀要, 1, 15-27.
倉元直樹(2006). 新教育課程における東北大学の入試と教育接続—主に理科・情報, および, 入試広報の観点から—, 東北大学高等教育開発推進センター研究紀要, 1, 1-14.
倉元直樹・奥野攻(2006). 「追跡調査」の技術的検討—東北大学歯学部的事例—, 大学入試研究ジャーナル, 16, 21-29.
倉元直樹・三原毅・小野寺淑行・鈴木

敏明(2005). 大学体験と学習意欲, 大学入試研究ジャーナル, 15, 1-7.
倉元直樹・西郡大・佐藤洋之・森田康夫(2006). 後期日程入試の廃止問題に対する高校教員の意見構造, 東北大学高等教育開発推進センター研究紀要, 1, 29-40.

倉元直樹・山口正洋・川又政征(2006). 東北大学工学部のAO入試—受験者アンケートの分析を中心に—, 国立大学入学者選抜研究連絡協議会第26回大会研究発表予稿集, 37-44.

鈴木規夫・鳴野英彦(2005). センター試験利用教科・科目増の影響—平成15年度と平成16年度のセンター試験利用状況の比較を通して, 大学入試センター研究紀要, 34, 59-88.

鈴木敏明・夏目達也・倉元直樹(2003). オープンキャンパスとAO入試, 大学入試研究ジャーナル, 13, 7-10.
植田規史・内海爽・平直樹(1996). 愛媛大学医学部における小論文入試への取り組みとその成果について, 大学入試センター研究紀要, 25, 1-40.

山田文康・石塚智一(1988). 国公立大学における受験機会複数化のもとでの受験者の行動, 大学入試センター研究紀要, 17, 1-27.

i 本文でも触れたとおり, 東北大学アドミッションセンターは改組され, 現在で

は異なる名称・組織形態となっているが, 表題には本稿の主旨に鑑み, 入試専門組織を指す一般的な呼称として「アドミッションセンター」を用いることとした。なお, 本稿で展開されている議論は, あくまでも筆者個人の見解である。

ii 初代アドミッションセンター長中塚勝人先生を初めとして, 現在の東北大学入試センター長鴨池治先生に至るまで, 歴代のセンター長には格別のご高配をいただき, また, 大変なご苦勞をお掛けいたしました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

iii 「高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究」平成12~14年度日本学術振

興会科学研究費補助金(基盤研究[A]), 研究課題番号12301014, 研究代表者夏目達也

iv 「高大連携システム構築のための基礎研究—主として高校生向け大学体験講座を対象に一」平成13~15年度, 日本学術振興会研究費補助金(基盤研究[B]), 研究課題番号13410030, 研究代表者鈴木敏明

v かつてのいわゆる一般教養。

vi この解釈は筆者によるものであり, 原著者が直接そのように主張していたわけではない。

vii 私の知っている限りでは, 自分自身を含めてまだ3例しかないはずである。